

環境保全型農業直接支払交付金 取組事例

平成 2 8 年 4 月

農林水産省

取組事例一覧

農業者の組織する団体等名	キーワード	ページ
双葉エコファーマー(北海道岩見沢市)	地域特認取組	1
静内環境保全農業組合(北海道新ひだか町)	ブランド化	2
農事組合法人樽見内営農組合(秋田県横手市)	ブランド化	3
大湊村大湊地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会(秋田県大湊村)	消費者等との交流	4
JAあまるめブランド米振興会(山形県庄内町他)	土づくり、持続的な営農環境	5
「ふゆみずたんぼ実験田」推進団体(栃木県小山市)	ブランド化	6
山梨市環境保全型農業研究会(山梨県山梨市)	地域特認取組	7
四賀有機農業研究会(長野県松本市)	有機農業の取組拡大	8
佐渡トキの田んぼを守る会(新潟県佐渡市)	ブランド化	9
ゆうき米振興部会(新潟県南魚沼市)	ブランド化	10
有限会社土遊野(富山県富山市)	消費者等との交流	11
NPO法人ゆうきハートネット(岐阜県白川町)	新規就農	12
尾呂志夢アグリ(三重県御浜町)	地球温暖化防止、生物多様性保全	13
音羽米を育てる研究会(愛知県豊川市)	消費者等との交流	14
JA北びわこ「生産基準米」生産者グループ(滋賀県長浜市)	ブランド化	15
JAグリーン近江能登川環境こだわり米部会(滋賀県東近江市)	地域住民との交流	16
田辺印の会(和歌山県田辺市)	ブランド化	17
方地地区資源景観保全活動組織(鳥取県湯梨浜町)	その他の自然環境の保全	18
そうじゃ有機の郷(岡山県総社市)	有機農業の取組拡大	19
菊川町レインボー稲作研究会(山口県下関市)	消費者等との交流	20
南阿蘇村環境保全農業推進協議会直接払部会(熊本県南阿蘇村)	その他の自然環境の保全	21
綾町有機農業実践振興会環境保全型農業直接支払部会(宮崎県綾町)	有機農業の取組拡大	22
有限会社塗木製茶工場(鹿児島県南九州市)	有機農業の取組拡大	23
宮古島亜熱帯有機農業生産組合(沖縄県宮古島市)	ブランド化	24

フェロモントラップ等を活用した害虫防除技術が地域に普及

ふたば いわみざわ 双葉エコファーマー（北海道岩見沢市）

フェロモントラップを活用した発生予察と機械除草を組み合わせることで効果的な害虫防除に取り組み、環境にやさしい農業を実践
効果が認められて地域に取組が普及

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者20名（個人14名、法人6社）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 フェロモントラップと耕種的防除を
組み合わせた害虫防除技術
- ・ 取組面積 92ha

地域の特徴と取組の背景

- ・ 双葉地区は岩見沢市の西部に位置し、主作物は水稻、玉ねぎ・小麦・大豆などの土地利用型作物の大規模経営が多い

- ・ 平成24年度環境保全型農業直接支払交付金に取組み始めることを契機として、双葉地区内の生産者で「双葉エコファーマー」を設立（全員がエコファーマーを取得）

- ・ 近年、土壌の物理性の改善が課題になっていることから、土づくりや環境負荷の軽減に配慮した農業生産方式の実施と普及が課題



水稻苗の移植



収穫作業

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



フェロモントラップによる発生予察

- ・ 水稻におけるカメムシ類の効果的な防除のため、平成25年度から「フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術」（92ha）等に取り組んでいる
- ・ フェロモントラップの設置にあたっては、構成員が防除時期を適切に判断出来るように、代表者から設置時期や除草時期について指示している

【環境直接支払の推進活動】

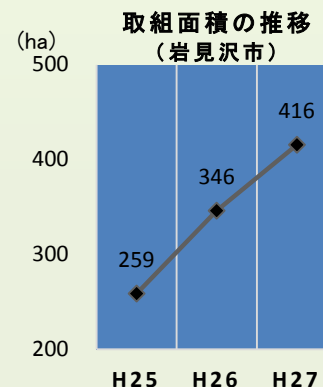
- ・ 環境保全型農業に関する勉強会を開催し、資材、農薬、肥料の取り扱い等について認識を共有



勉強会

取組の効果及び今後の展開

- ・ カメムシ発生予察による適期防除及び機械除草によるカメムシ発生抑制に取り組んだ結果、化学合成農薬の散布回数を低減することができ、コスト削減及び環境負荷の低減に繋がっている
- ・ 当グループの取組を参考に、市内の他の農業者グループもフェロモントラップの設置等に取り組む、環境保全型農業直接支払交付金の取組面積が拡大している（25年度 約259ha→27年度 約416ha）



- ・ 今後もカメムシ発生予察及び機械除草を継続し、環境保全型農業の拡大に取り組む

しずない 静内環境保全農業組合（北海道新ひだか町）

環境にやさしく、食味に優れる米作りに取り組み、ブランド米「万馬券」(特別栽培農産物)として付加価値を高めて販売

地域の特徴と取組の背景



田原・豊畑地区の農地

- 組合のある田原・豊畑地区は、新ひだか町静内の中心市街地から北方にある水田地帯に位置し、周辺は丘陵に囲まれ、地区の1/3が谷地田で平成27年度米の食味ランキング・特Aの「ななつぼし」の栽培が盛んである
- 組合では、平成14年から水田で化学肥料・農薬の使用低減に向けた取組を開始し、翌年には、北のクリーン農産物表示制度の認証取得
- 平成26年度に行った小学生への稲刈りを通じた食育体験において、カエルやトンボなどが次々と見つけられ豊かな自然環境が残っていることを再確認
- 自然環境を守るため化学肥料・農薬の使用低減に向けて肥培管理技術の取組を開始
その結果、環境にやさしい米作りへ意欲的に取り組む生産者が増加

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



堆肥の散布

- 平成26年度からは、4月から5月に1t/10aの馬糞堆肥を施用し、堆肥の施用の取組を実施(全員がエコファーマー取得)

【環境直接支払の推進活動】



水稻栽培技術の現地講習会

- 組合では、環境にやさしく、食味に優れる米作りを目指し、農業改良普及センターと連携して技術講習会への参加や施肥設計の作成、土壌診断による健全な土づくりに努めている

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者5名、1社

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 堆肥の施用
- ・ 取組面積 28.6ha

取組の効果及び今後の展開



「万馬券」直売会



- ・ 構成員が生産した米の一部は、JALしずないのブランド米「万馬券」(特別栽培農産物)として販売
- ・ 「万馬券」は、同JAの慣行栽培の1.2倍の単価で販売。また、ふるさと納税のお礼品として道外出荷が増加
- ・ 経営継承による40代の生産者も増えており、構成員の平均年齢は51.2歳である



小学生田植え・稲刈り体験



- ・ 今後も、自然環境に配慮した良食味米の生産を拡大し、食育や消費者との交流による「万馬券」の流通を広め、地域発展に寄与していく

農事組合法人^{たるみない}樽見内営農組合（秋田県横手市）

耕作している全ての水田で特別栽培農産物の要件を満たす栽培を実施している

特別栽培米の輸出に取り組み、輸出業者を設立して輸出のさらなる拡大に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 組合員数 59名
(法人としてエコファーマーを取得)

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 堆肥の施用
- ・ 取組面積 63ha

地域の特徴と取組の背景



農事組合法人樽見内営農組合の構成員

- ・ 組合のある樽見内地域は、秋田県横手市を流れる雄物川中流域に位置し、県内有数の水田地帯
- ・ 農業機械の共同利用をきっかけに平成17年に組合を設立。相互扶助としての「結い」、過去に行っていた農村の行事や風習の復活や継承を理念に活動
- ・ 水稻を耕作する全ての農地で特別栽培農産物の要件を満たす栽培を実施
- ・ 平成20年にシンガポールでの北東北物産フェアへの出展を契機として、特別栽培米であることや豊かな水田環境で生産されていることをセールスポイントに輸出に取り組む

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



堆肥散布と秋耕起

- ・ 水稻収穫後、牛糞堆肥を10aあたり約500kg散布。散布後は秋耕起を行う

【環境直接支払の推進活動】



シンガポールの取引先との意見交換

- ・ シンガポールの取引先に契約ほ場等を紹介するとともに、輸出業者、秋田県、秋田県貿易促進協会等を参集した意見交換会を実施。また、ほ場のPRのためノボリを設置

取組の効果及び今後の展開



コンテナへ輸出用玄米の積み込み

- ・ 輸出を行うことに対して当初は組合員から不安の声があがっていたが、チャンスと捉えて輸出に取り組む
- ・ 輸出先から品質が評価されて、輸出量が平成24年産に比べて平成26年産では約2倍に増加。平成27年産はさらに輸出量が増加する見込み
- ・ 輸出先での需要拡大に伴い平成26年には他社と共同出資して輸出業務を行う法人「秋田屋株式会社」を設立して輸出を行う

環境保全型農業を知る機会を創出

大潟村大潟地域農地・水・環境保全管理協定 運営委員会（秋田県大潟村）

村の全農業者を構成員として、環境保全型農業の推進に取り組む
設立当初から村民対象の生き物調査を開催し、水田に生息する生き
物に触れあえる機会を創出

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 538名 農業者506名、コガムシの会他31団体
（取組農業者 86名）

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻、大豆、カボチャ、ニンニク
- ・ 対象活動 有機農業、堆肥の施用、カバークロップの
作付け
- ・ 取組面積 509ha

地域の特徴と取組の背景



大潟村の水田

- ・ 大潟村は秋田県の中央西部に位置する
八郎潟の干拓地。村域の大部分が農地で
あり、農業産出額の9割を米が占めている
- ・ 平成19年度の農地・水・環境保全向上対
策への参加を契機として大潟村全農業者を
構成員として組織化
- ・ 大潟村と八郎湖の自然環境をよりよいも
のにするために、減農薬・減化学肥料での
栽培、エコファーマーの取得等の環境保全
型農業に取り組む
- ・ また、本事業に対する村民の理解促進の
ため、生き物調査を平成19年度から実施し
ている。さらに、平成26年度からは希少種
の調査を実施

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



機械除草

- ・ 主に水稻、野菜で有機農業に取り組む
（480ha）ほか、堆肥の施用、カバークロ
ップの作付けに取り組む
また、356haで有機JAS認証を取得

【環境直接支払の推進活動】



生き物観察会

- ・ 毎年7月に、村民を対象とした水田の生
き物観察会をコガムシの会が主体となって
実施。また、村に生息する希少種の定性
的な調査を専門家に依頼して実施

取組の効果及び今後の展開



生き物観察会

- ・ 生き物観察会では、親子での参加者が多
く、魚や昆虫に触れあえる体験や生き物の
特徴を知る機会を創出



採取した水生生物



観測した鳥類

- ・ 希少種の調査により、村に生息する生き
物の種類の特徴が明らかになりつつある
- ・ 今後は、特徴的な生き物を指標とした生
息環境の指標づくりができないか検討して
いく

きめ細かな土づくりの実践による米の高品質、安定生産

土づくり、持続的な営農環境

ＪＡあまるめブランド米振興会（山形県庄内町他）

「土づくり、米づくり、人づくり」を基本理念に、ＪＡあまるめの全稲作農家が会員となり当会を設立。堆肥施用のほか地域一体となって、土壌分析やオリジナルの「処方せん」に基づく土づくりの実践により、米生産の安定化・高品質化を図り、ブランド米の生産に取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員数 農業者283名
（取組農業者 226名（全員がエコファーマー））

【H27年度の実績】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 堆肥の施用、IPM※と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施
- ・ 取組面積 935ha ※総合的病害虫・雑草管理

地域の特徴と取組の背景



JAあまるめブランド米振興会の会員

- ・ 庄内町(旧余目町)は、山形県庄内平野の中央部に位置し、肥沃な土壌、豊富な水に恵まれている古くからの米の産地
- ・ 「あまるめ米」のブランド確立を目指し、平成9年にJAあまるめの稲作農家全戸(411戸)を構成員として当会を発足
- ・ 徹底した生産履歴の記帳と情報公開、消費者との交流、堆肥の自給自足システムの確立、粳穀を活用した「エコマツ」による健苗育成などに取り組んでいる
- ・ 平成26年産米では、主食用米の作付面積879haに対し特別栽培米の作付面積は676ha(77%)まで拡大している

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



堆肥製造施設「あぐりん」

- ・ 堆肥製造施設「あぐりん」を建設し、堆肥利用組合を設立して堆肥を供給
- ・ 約618haで堆肥の施用に取り組むとともに、併せてIPMと組み合わせた畦畔除草及び秋耕に取り組む

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 共同防除に係る協議会を設置し、無人ヘリにより共同防除を行うことにより、低コストで全域をむらなく短期間で防除できている

【その他の活動】

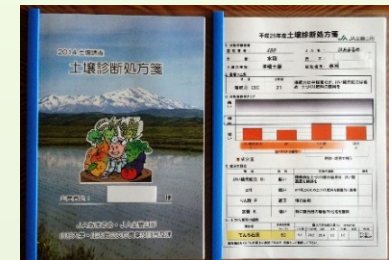
- ・ 大学、普及センター、JA、生産者等が連携して土づくり学習会を開催し、土づくりへの理解を深めている



土づくり学習会

取組の効果及び今後の展開

- ・ 土を改善して次世代につなぐため、全ほ場4千筆で土壌分析を実施。平均単収30kg/10aの増収を目標に、土壌診断処方箋に基づく土壌改良を全域で取り組む



農家毎の土壌診断処方箋

- ・ 生産された特別栽培米は、取引先から産地指定を受ける割合が年々高くなっており、平成27年産ではほぼ100%の産地指定となっている
- ・ 今後も土づくりの取組の継続により、更なるレベルアップを進め、「つや姫」の中でも特に優れた特色を有すると認められた最高級ブランド米「プレミアムつや姫」の産地となることを目指している

「ふゆみずたんぼ」の取組を活用して ブランド化を進めている取組

ブランド化

「ふゆみずたんぼ実験田」推進団体（栃木県小山市）

コウノトリやトキをはじめとした希少生物が生息できる環境を作っていくため、化学肥料や農薬を使用しない米作りに取り組む
生産された米は「ラムサールふゆみずたんぼ米」としてブランド化して販売

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者12名

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 水稻
- ・ 対象活動 有機農業、冬期湛水
- ・ 取組面積 15ha

地域の特徴と取組の背景



団体の構成員

- ・ 小山市は、県南部に位置し、渡良瀬遊水池に隣接、米麦を中心とした水田地帯
- ・ ふゆみずたんぼの取組地区は、小山市の中心市街地から南部に位置し、水稻を中心とした土地利用型農業が盛んな地域
- ・ 渡良瀬遊水池がラムサール条約湿地登録候補になったことを受け、小山市が「コウノトリ・トキの野生回帰」運動としてトキやコウノトリの餌となるドジョウやカエルなどが年中生息できる環境づくりを推進
- ・ 市の呼びかけによって「ふゆみずたんぼ（冬期湛水管理）」に取り組む農家が環境にやさしい農業を推進するために団体を設立
- ・ 平成24年から化学肥料・農薬を使用しない栽培とともに、冬期湛水管理に取り組む

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



田植え作業

冬期湛水管理

- ・ 田植え直後や水稻収穫後に米ぬかを散布し、水稻の出穂期と登熟期に玄米黒酢を散布するなどし、有機農業に取り組む（8ha）とともに、併せて冬期湛水管理（7ha）に取り組む

【環境直接支払の推進活動】



オーナーのみなさんとの生き物調査

- ・ 「ふゆみずたんぼ」のオーナー制を6.5haで取り組む
- ・ 8月には生き物調査を実施し、オーナーと一緒に作業を行う

取組の効果及び今後の展開



「ふゆみずたんぼ米」 飛来した野鳥の群れ



- ・ 平成27年産「ラムサールふゆみずたんぼ米」として販売開始し、市内の慣行栽培の価格に比べて1.5倍程度となっており、慣行栽培以上の収益がある。今後は関連商品の開発により、更なる取組拡大を目指す



稲刈り体験

- ・ 生き物保全活動を広く知ってもらうため小山市のイベントや広報誌を活用してのPR活動及び協議会会長の講演を実施

地域が一体となって樹園地での草生栽培を導入している取組

山梨市環境保全型農業研究会（山梨県山梨市）

（うちJAフルーツ山梨後屋敷支所^{ごやしき}果実部）

市街地化が進行する地域において、地域が一体となって減農薬栽培に取り組む

農薬散布回数の減少により、環境への負荷軽減や周辺環境への配慮に努め、地域住民の理解を得ながら営農活動を実施

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 7（6名、1団体（農業者47名））

【H27年度の取組】

- ・ 対象作物 桃、ぶどう、水稻、野菜等
- ・ 対象活動 草生栽培、有機農業
- ・ 取組面積 26ha

地域の特徴と取組の背景



桃の花と市街地

- ・ 山梨市は、甲府盆地東部に位置し、桃・ぶどうを主体とした果樹栽培が盛んな地域
- ・ 市街地化が進行する地域の中に、樹園地が点在しており、周辺住民の理解及び環境への配慮のために、地域の栽培農家が一体となって農薬散布回数を減らして農地を維持管理
- ・ 山梨市環境保全型農業研究会は農業者6名と1団体（JAフルーツ山梨後屋敷支所^{ごやしき}果実部）で組織。中心を担っている^{ごやしき}果実部47名は、全員がエコファーマー認定を取得

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



桃園での草生栽培

- ・ ^{ごやしき}果実部は平成13年から樹園地に麦等を播種し、草生栽培に取り組む（団体の果樹栽培面積24haのうち、^{ごやしき}果実部が21ha）
- ・ また、団体としてフェロモン剤を活用し、減農薬栽培の取組（団体 果樹24ha）を行い、環境への負荷軽減を図っている

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 県、市及びJAと連携して草生栽培や農薬低減技術の検討会を開催し、構成員の技術向上を図っている

取組の効果及び今後の展開



出荷されたブランド桃

- ・ 減農薬栽培の取組による、自然環境や周辺住環境への配慮によって、市街地化が進行する地域において、地域住民の理解を得ながら農地を維持することができている
- ・ また、地域のブランド桃を確立し、安定的な収益を実現
- ・ 今後は、^{ごやしき}果実部をモデル的事例とし、慣行栽培農家へ環境保全型農業を推進して取組面積の拡大を図る

市町村と連携して有機農業の取組拡大に取り組む

しが 四賀有機農業研究会（長野県松本市）

地域で生産された堆肥を利用した無農薬・無化学肥料栽培で資源循環型農業を実践
市と連携してクラインガルデン利用者と交流を図ることで有機農業の普及・PRを図る

地域の特徴と取組の背景



四賀地区の風景

- ・ 松本市四賀地区(旧四賀村)は長野県中部の中山間地に位置し、水稻を主体に麦・大豆・そばを生産。加えて、標高差の大きい地形と気候を生かした野菜や果樹生産にも取り組む地域
- ・ 平成14年に旧四賀村が中心となって有機農業に関する技術研究や土壤改良の講習を開催して有機農業の普及に取り組み始める
- ・ 平成17年には、有機農業に取り組む農業者が集まって「四賀有機農業研究会」を設立
- ・ 構成員の高齢化が進みつつあることから後継者の確保が課題

環境保全型農業の実施状況

【環境直接支払の対象活動】



アイガモ農法の水田

- ・ 地区内で発生する鶏糞やおがくず等を原料に四賀有機センターで製造される堆肥を使用し、有機農業に取り組む(水稻4.4ha、野菜0.1ha)
- ・ 水稻においては、土壌診断に基づく施肥量の決定、温湯消毒器による種子消毒、アイガモ・手押し除草機等を利用した除草を実施

【環境直接支払の推進活動】

- ・ 松本市が運営する緑が丘クラインガルテン(滞在型市民農園)と連携して、都市住民に対する農作業体験指導を行うなどの交流をおして環境保全型農業の普及・PRに取り組む

【農業者の組織する団体等の概要】

- ・ 構成員 農業者23名
- #### 【H27年度の取組】
- ・ 対象作物 水稻、野菜
 - ・ 対象活動 有機農業
 - ・ 取組面積 5ha

取組の効果及び今後の展開



緑ヶ丘クラインガルテン

- ・ 市と団体が連携して有機農業の担い手の掘り起こしを目的に地区内の農家を対象に有機栽培に関する技術講習会を開催しており、年々参加人数が増加
- ・ にんじん等の栽培面積の拡大や加工商品の開発を検討して、収益性の向上を図る
- ・ クラインガルテンの収穫祭など各種イベントに参加して有機農業の取組をPRして「四賀ゆうきの里ブランド」の確立を目指す